

南九州における土地利用型大規模経営の存在実態

小池俊吉・*杉本文三（九州農業試験場・*東北農業試験場）

Toshikichi KOIKE and Bunzou SUGIMOTO: Actual Condition on Existing Large Scale Farming of Land-use Type in Southern Kyushu

経営規模の零細性を克服し生産性の高い経営を確立することは、我が国農業の重要な課題である。1980年農業センサスによれば南九州（宮崎県・鹿児島県）には約26万戸の農家があるが、そのうち経営耕地面積区分で最上階層の5ha以上層には768戸の存在が認められる。しかし、これら大規模農家の形態や内容、その存在状況などについては必ずしも十分なデータはない。そこで、農業改良普及所の協力を得て、土地利用型大規模経営の現況把握を行ったので、その結果について報告する。

1. 調査の方法

調査はアンケート方式をとり、宮崎・鹿児島両県の高しよ部を除く全普及所を対象として行った。1984年12月に調査票を郵送配布し、普及所で把握している経営耕地面積3ha以上の個別経営と営農集団の現況について記入を依頼した。調査事項は、管内市町村別に、まず、すべての経営類型を対象にして、①経営耕地規模別・農産物販売金額規模別の農家および集団の数、②経営耕地規模別・農産物販売金額1位部門別の農家および集団の数、次いで、普通畑作を主とする経営に限定して、③大規模な個別経営および集団の事例の概要、とした。ここでは①、②について述べる。

2. 調査結果

調査結果の概要は第1表に示したとおりである。

この調査によってとらえられた南九州における経営耕地3ha以上の農家の総数は3,746戸・集団5組織であった。経営耕地規模別にみると3～5ha:3,030戸(80.6%)、5～10ha:628戸・4組織(16.8%)、10ha以上:88戸・1組織(2.3%)となっている。家族経営で5haまでの規模の農家が大半を占め、集団組織的な経営や10ha以上の規模の農家は非常に少ない。大規模経営が濃密に分布する地域は、宮崎県では児湯地域、都城・小林盆地地域、串間・日南地域、鹿児島県では大隅半島中部、薩摩半島南部、出水平野、霧島山系西部地域など大きく7カ所があげられる。これらは出水地域を除いて、いずれも南九州の主要な畑作地帯と重なっている。

農産物販売金額規模別（回答数2,419戸）にみると、1千万円以上の販売額をもつ農家数は55%を占め、15%は2千万円以上となっている。経営耕地規模と対応させてみると、階層間のバラツキは否めないが比例的な関係が認められ、3～5ha層では半数が1千万円以下であるが、10ha以上層では半数が2千万円を超えているといった状況にある。農産物販売金額1位部門別には、最も農家数が多いのは酪農(22.1%)で、次いで工芸作物

第1表 土地利用型大規模経営の存在状況（南九州）

	総数	経営耕地規模区分				
		3～5ha	5～10ha	10ha以上		
総数(戸)	3746	3030	628	88		
農産物販売金額(戸)	2419	2001	363	55		
1千万未満	44.7	50.9	15.7	12.7		
1.0～1.5	28.0	28.4	26.4	23.6		
1.5～2.0	12.0	9.3	27.0	12.7		
2千万以上	15.3	11.4	30.9	50.9		
農産物販売金額別	稲	300	267	29	4	
	麦類	16	2	4	10	
	カンショ	380	348	28	4	
	工芸作物	709	558	134	17	
	施設園芸	60	58	2	—	
	露地野菜	312	292	20	—	
	果樹	291	264	26	1	
	その他作物	58	45	10	3	
	1位部門別数(戸)	酪農	827	512	283	32
		肥育牛	272	217	50	5
繁殖牛		185	153	22	10	
<肉用牛>		42	36	6	—	
養豚		93	88	4	1	
養鶏		161	156	4	1	
その他畜産		13	10	3	—	
養蚕	27	24	3	—		

注) 1. <肉用牛>は肥育・繁殖の区別なく肉用牛として回答されたものである。
2. 上記の個別経営のほか集団組織として、5～10ha:3集団(ミカン部門協業)、農事組合法人1(肉用牛)、10ha以上:生産組合1(肉用牛)がある。

(たばこ・茶)(18.9%)、カンショ(10.1%)の順で、これらが土地利用型農業の主流であるとみられる。また、これら部門の分布には地域性がある、児湯地域では酪農・工芸作物・野菜、串間ではカンショ・水稲、南薩では工芸作物・カンショ、出水では水稲・花木、等々が把握された。

そうした中で注目される点をあげれば、①稲作は大部分が5ha以下と大規模経営が少ない、②露地野菜作経営は3～5ha層が多く10ha以上層は皆無である、③10ha以上の大規模経営には酪農・工芸作物に次いで麦作および繁殖牛の経営が多い、④麦作部門は鹿児島には存在するが宮崎県ではみられない、等を指摘することができる。

引用文献

- 1) 特研「営農主体」資料No.1, 南九州における大規模経営の現況, 九州農試畑作部畑作経営研究室, 1985.